

内閣総理大臣・高市早苗様

外務大臣・茂木敏充様

## 日米首脳会談に臨むにあたっての要請書

——国連憲章と国際法を順守する立場から、米トランプ政権に対し、イラン攻撃をはじめ  
無法な軍事行動の中止と核兵器の禁止・廃絶を求めよ——

2026年3月17日 日本平和委員会

原水爆禁止日本協議会

高市首相は3月19日、日米首脳会談に臨もうとしている。それを前に、私たちは反核平和運動の立場から、次のことを要求するものである。

一、首相はこれまで「法による支配」「力による現状変更に対抗する」と強調してきた。しかし、トランプ米政権がこの間強行してきたベネズエラやイランへの先制攻撃に対して、これを国連憲章と国際法に違反する行為だとして批判することを、一切していない。このような態度は、「法による支配」「力による現状変更に対抗する」との立場に完全に反するものであり、戦後築かれてきた国連憲章に基づく平和秩序を守る国際的責務を投げ捨てるものと言わなければならない。

米トランプ政権がイスラエルと共に強行しているイランへの先制攻撃に対しても、「これが自衛のための措置なのかどうかも含めて詳細な情報を持ち合わせているわけではない」「我が国としてその法的評価をすることは差し控える」などという態度を取り続けている。しかし、この攻撃をイスラエル政府は「先制攻撃」と明確に述べ、トランプ大統領も「核心的利益を脅かすことを阻止するため」の先制攻撃であることを認めている（2月28日の開戦の演説）。

これが国連憲章違反の先制攻撃であることは明白である。米国際法学会も先制攻撃を正当化する国際法上の根拠はないと述べ、「国連憲章が定める武力行使の禁止に違反するいわれのない軍事攻撃」だと非難している。また、国連人権理事会独立調査団も米イスラエルが最高指導者ハメネイ師をはじめとする数十人のイラン当局者を殺害したことは、国際法に照らして容認できないと指摘している。

スペインのサンチェス首相は、この攻撃を「国際法違反の一方的な攻撃」だと批判し、イラン攻撃に関わる米軍機によるスペイン国内の基地の使用を拒否すると発表した。フランスのマクロン首相やイタリアのメローニ首相も「国際法の範囲外で行われた攻撃で承認できない」、カナダのカーニー首相も「国際法に違反している」と批判している。

高市首相は、「国際法上の評価は差し控える」などという国際的に恥ずべき態度を改め、トランプ大統領に対し、国連憲章と国際法に違反するイラン攻撃の中止を堂々と求めるべきである。

二、重大なことは、この無法な攻撃に、在日米軍基地を拠点とする米軍部隊が参加していることである。少なくとも横須賀を母港とする2隻のイージス艦がアラビア海に展開し、長射程ミサイル・トマホークを発射してイラン攻撃を行ったことが確認されている。2月28日にイラン南部の女子小学校が攻撃され、少なくとも児童ら175人が殺害されたが、これが米艦船から発射されたトマホークミサイルによるものであったことも明らかになっている。

日本から出撃した米イージス艦がこうした残虐な作戦を行った可能性もある。現行の日米安保条約締結の際に日米政府は、日本から行われる戦闘作戦行動を事前協議の対象とすることを確認しているが、それが行われた形跡もない。世界では、この無法な戦争に駐留米軍基地を使用させるかどうか重大な問題となり、スペイン政府はその使用を拒否し、これに対する米政権の圧力にも、「同盟国であるということは、常に同意するという意味ではない」と、毅然とした態度を貫いている。高市首相は、この無法な戦争に在日米軍基地を使用させない立場を明確にし、それをトランプ大統領に伝えるべきである。

三、日米首脳会談で、トランプ政権からこうした無法な軍事行動への協力が求められた場合、これを拒否すべきである。諸国民の「平和のうちに生存する権利」の実現の先頭に立つことを宣言し、武力による威嚇や行使、一切の戦力を放棄した日本国憲法の下で、このような戦争に協力することは絶対に許されない。ましてや、憲法違反の戦争法に基づき、ホルムズ海峡封鎖などを「存立危機事態」と認定し、参戦するなど、絶対にあってはならない。

四、米トランプ政権は「国家防衛戦略」などで、日本に対し公然と軍事費をGDP比5%規模に拡大することを求めている。これは市民の暮らしと平和を根本から破壊する道であり、首脳会談でこうした軍拡要求に応える言明を一切行うべきではない。

日本が今やるべきことは、日本国憲法に基づき、トランプ政権に対し、「国際法は関係ない」などとするトランプ大統領の無法な態度を厳しく批判し、国連憲章と国際法を遵守し、無法な軍事行動を中止することを、断固として求めることである。また、この無法なトランプ政権と一体に他国攻撃の体制を構築する大軍拡と日米軍事同盟強化を中止し、軍縮を実現する先頭に立つことである。そして、米国の無法な戦争に日本を組み込む根源となっている日米軍事同盟（日米安保条約）を廃棄することである。

五、2月5日、米ロ両国の新戦略兵器削減条約（新START）が失効した。これによって両国間で結ばれていた核軍備管理の条約すべてが失われた。宇宙空間への核兵器配備、核搭載可能な水中ドローンなど、米ロ間の歯止めのない核軍拡の懸念も生まれている。人類滅亡まで残された時間を象徴的に示す終末時計の針は1947年以後最も短い85秒になった。

世界で唯一の被爆国の立場から、非核三原則を厳守し、トランプ政権に対して、核兵器の全面禁止・廃絶を求め、NPT再検討会議で米政府も約束した「核兵器国による自国の核軍備の全面廃絶を達成」する「明確な約束」（2000年）や「核兵器のない世界の平和と安全の達成」（2010年）の合意を実行するよう、強く働きかけること。

以上のことを、強く求めるものである。